

報告書

令和元年5月9日(木)及び10日(金)に開催された「2019年度 日本自治創造学会 研究大会」を受講いたしましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和元年 6月18日

名取市議会議長 丹野 政喜 様

会派名 公明名取
代表 菅原 和子



記

- 1 研修期間 令和元年5月9日(木)～10日(金)
- 2 研修場所 明治大学 コモンホール
- 3 行程表 別紙のとおり
- 4 参加人員 2名
〈氏名〉 菅原 和子、菊地 忍
- 5 研修内容 別紙のとおり
- 6 所感 別紙のとおり

「公明名取」会派研修行程表

令和元年5月9・10日

<p>5/9</p>		<p>第11回日本自治創造学会 研究大会 新時代到来！ ～地方はどう生き残るか～ 13:00～17:30</p> <p>宿泊先 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-24-9 お茶の水ホテル昇龍館 電話番号 03(3293)3001</p>
<p>5/10</p>		<p>第11回日本自治創造学会 研究大会 新時代到来！ ～地方はどう生き残るか～ 9:30～15:25</p>

第11回日本自治創造学会 研究大会
新時代到来！ ～地方はどう生き残るか～
主催:財団法人 日本自治創造学会

1. 研修日程 令和元年5月9日(木)・10日(金)

2. 研修場所 明治大学 コモンホール

3. 研修内容

9日 13:00から17:30、10日 9:30から15:25

〈内容〉

9日 13:00～13:10

大会挨拶 日本自治創造学会理事長 穂坂 邦夫氏

9日 13:10～13:40

講演 「自立へのシナリオを語る」 日本自治創造学会理事長 穂坂 邦夫氏

1. 自治体の自立を必要とする社会環境の変化「方向性の誤りは基礎的自治体の危機」
 - (1)都市一極集中の加速と地方における過疎化の進行
 - (2)国家財政の悪化、医療・福祉の増大、税収の構造的現象による地方財政への影響
 - (3)一律的な広域行政圏の設置促進や市町村合併の再来「平成の大合併の功罪と基礎的の意識」
2. 自立へのシナリオを考える「基礎的自治体の存立・基本理念+非営利独占的サービス事業体の大改革・行政パートナー(有償ボランティア)との協働で21世紀型村落協働帯を創る。
 - (1)財源の半減に対応する「自治体の自立・役所が残って住民が消える」
 - (2)住民参加の協働のシナリオづくり「協働システムのとん挫を超える」
 - (3)徹底した情報開示と住民への理解促進
3. 実現への具体策を考える「元気で魅力的自治体の再生」
 - (1)行政と議会の役割を再確認
 - (2)住民への理解と住民参加の行政参加の実現「検討委員会の設置による全体事業の解剖・住民説明会の開催と住民の行政参加・行政パートナー(有償ボランティア)の登用」
 - (3)地域共同体へのスタート「住民と議会・行政による旧くて新しい自治体の創造」

- ①住民への研修 ②住民提案権の確立 ③協働への評価(市民+行政+議会)

9日 13:40~14:45

講演 「真の地方創生と地方自治」

早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣 片山 善博氏

1. 「地方創生」とは何か一国のこれまでの地方政策を振り返る
2. 自治体戦略2040構想研究会の報告書をどう読むか
3. 地域の「自治力」を点検する
4. 地域本位に考える力と「免疫力」
5. 真の「地方創生」と地方議会への期待

9日 15:00~16:40

事例発表 「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」

(株)MAKOTO 代表取締役 竹井 智宏氏

【会社概要】

世界を変える志の起業家を全力支援。東北地方のベンチャー・中小企業を支援し「志」求心力をベースとした事業創造を行っていく起業家支援企業

(1) 起業環境整備

起業家グループ(売上1億円以上)

(2) 大学連携事業

2030年までに東北大学ベンチャーを100社に「起業文化」を創る

(3) ファンド事業—投資先18社(3億円)

- ① 福活ファンド(日本初の再チャレンジ特化型ファンド)—起業家を福島県に誘致
- ② ステージアップファンド(東北のスタートアップに投資する)—投資育成活動を展開、起業家づくりに力を入れる。

(4) 地方創生事業

宮城県丸森町と共同で地域活性に取り組む—東北の地方創生を推進

事例発表 「地方はチャンス～1粒1000円のライチの奇跡～」
 (財)こゆ地域づくり推進機構代表理事 齋藤 潤一氏

【会社概要】

1粒1000円の国産のライチなどの宮崎県新富町の特産品で地域の教育に再投資する地域商社。財政難を背景にスピード町経営を実践するために、2017年4月に、宮崎県児湯郡新富町が旧観光協会を法人化して設立された。起業家育成は、町役場や各機関もバックアップ。創業支援や町との関係づくりを後押ししている。

[地方はチャンス—人間中心の地域づくり]

1. 起業家育成プログラムへの地域の資源から特産品を生み出す
2. 開発した特産品は、都市部を中心に販売
3. 特産の価値と体験を提供。再び教育に投資

事例発表 「外国人対策」 湖南市長 谷畑 英吾氏

【湖南市の外国市民の特徴】

平成2年以降、徐々に増えた外国籍市民の市民に占める割合が平成15年に5%を超え、課題が顕在化。リーマンショックを受けて、平成21年にいったん激減する。現在は外国籍市民割合が順調に増え、5.4%まで回復。その内6割が南米系外国人。最近は東南アジア系が急増中、多国籍化が進む。

◆湖南市の多文化共生に関する政策展開の経過

- ・外国人対策関係課長会議の設置(平成17年)
親は母国語、子は日本語しか話せない/外国人差別/高校進学率が低い/公園使用料の問題/ゴミ出しの問題
- ・外国人相談窓口の設置
- ・行政・警察・人材派遣業者の連携(平成18年)
- ・湖南市多文化共生社会推進本部の設置
- ・湖南市国際協会の設立(平成19年)
- ・日本語初期指導教室の設置
在籍校での学校生活を円滑に進めるために、指導者は教員OBで、対応期間は3カ月間。成果として児童生徒が落ち着いて授業を受けられるようになり、日本児童生徒とコミュニケーションが取れるようになった。
- ・外国人市民会議の設置(平成20年)
市内の外国人にツールを持つ市民を集め、意見を収集することを目的に、外国人10人以内の委員で8回開催し、外国人市民アンケートも実施。
- ・外国人のための就職サポート事業(平成21年)

- ・文化の通訳事業
- ・外国人集住都市会議災害時相互応援協定の締結(平成22年)
- ・湖南省多文化共生社会の推進に関する条例の制定(平成24年)
 国籍、民族等の異なる人々が、お互いの文化を認め合い、人権を尊重し、この町の市民としてその文化や習慣の下で共に生きていく多文化共生社会の推進に寄与
- ・国際文化教室(母国教室)の開講(平成25年)
- ・湖南省多文化共生推進プランの策定(平成29年)

◆湖南省の現状と課題

【対策の成果】

平成21年と平成28年の市民意識調査を比較すると外国人と付き合いのある市民は22.8%増加した。地域において外国人が増えることについて望ましいと考える市民は2.9%増、望ましくないとする市民は4.1%減となった。望ましくないと答えた人の85%は「トラブルが増えそう」としているが、実際困ったことがあると答えた人は14.1%にとどまっている。

【対策の課題】

外国人労働者が増加しても、市役所に配置している通訳ですべての言語に対応できない。また、通訳がいても保険など複雑な日本の制度のしくみを通訳を通して伝えることは困難であり、日本語教室の活動は学校以外は市民ボランティアが中心であるため日本語指導の確保や育成が難しい。また、外国人が日本語教室に通いたくても、就業時間や場所の関係で通いにくいなど定着しない状況がある。

9日 16:50～17:30

講演 「少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために～」

前農林水産大臣・衆議院議員 齋藤 健氏

タイトルの「ゆでガエル」理論とは、ゆっくりと進行する危機や環境変化に対応することの大切を戒めるたとえ話。カエルを熱湯の中に入れると驚いて飛び出しますが、常温の水に入れて徐々に熱すると、カエルはその温度変化に慣れていき、生命の危機と気づかないうちに茹で上がって死んでしまうというもの。

問題の背景にある少子高齢化や労働減少といった社会の大きなトレンドは高い精度で予測されているものの、誰もが日々実感できるような目に見える変化ではないため、危機を危機として自覚できず、手をこまねいている状況を、手遅れのゆでガエルにならないために、現状に甘んじることなく進んで自らを「カエル」＝「変える」しかない。

日本は少子高齢化であり人口が減っているため、国内のマーケットは小さくなってい

くが、海外では人口は増えている。海外のマーケットを取りに行くことが大事な時代に入った。

健康志向の高まりから日本食はヘルシーで健康的ということからアメリカでは「日本食ブーム」となっている。海外における日本食レストランは、アジア、北米などどの地域でも2006年から2017年にかけて増えている。アジアと北米で全体の8割以上を占めている。

また、香港では日本のおにぎりがブームとなっている。ここに2人の日本人が仕掛けた。販売しているのは、日本と同じ三角で海苔を巻く冷たいおにぎり、香港の人は冷たいおにぎりはタブーであったが、そのタブーに2人の日本人が挑戦をしてブレイクした。1個日本円で400円で販売したが飛ぶように売れ、23店舗から50店舗まで増やした。2020年には、200店舗にしようと工場の建設が始まっている。日本から玄米で輸入をし、現地で精米しておにぎり工場でおにぎりを作るというのを、2人の日本人がやっている。そして180人の現地の香港人を雇用。2020年に200店舗になると日本から米を4000～4500トンを使うことになる。

今、日本の米の輸出は年間1万トンしかない。香港でタブーとされた冷たいおにぎりに挑戦した若者の発想が素晴らしい。危機感がなければ努力はしない。

海外に行く機会があるが、日本のイチゴよりおいしいイチゴに出会ったことがない。日本の農業には可能性がある。流通・加工に付加価値を上げていく事が大事であり、2020年東京オリンピックパラリンピックが最大のチャンスである。

<考察>

1日目の研修は、これまでの縛りや仕組みにとらわれず、社会環境の変化を捉え個人、組織において逆転の発想から学ぶ実践例に基づく講義であった。

平成30年12月8日出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が成立したが、滋賀県湖南市では平成17年から「外国人政策」について取り組んでおり、谷畑市長の講義は、まさに時代に先駆けた取り組みであった。法律が成立した直後は、湖南市にテレビや新聞などから取材が殺到したとのことである。

MAKOTO の武井代表は、仙台のベンチャー企業に働いていたが、2011年に東日本大震災を経験し、その後東北の起業家・経営者の支援を開始した。こゆ財団の斉藤代表は、特産品で稼いで、人材育成に投資するというシンプルな事業を展開し、「世界一チャレンジしやすい町」のビジョンをかかげた結果、移住希望者が増えている。どちらも地方に光をあて、若者の可能性に光をあてた事例である。

「ゆでガエルにならないために」前農林水産大臣の講義は、大変興味がそそられた。日本の人口が減っていく上に米の消費が減っている現状において、同じことをやり続けることが最大のリスクになると、世界に目を向け、攻めの農業に挑戦を始めた2人の若者に学び、農業に必要なのは挑戦する若い人たちが出てきてもらいたいと語っていた。

今、国では若者の就農意欲を喚起する取り組みへの支援を行っており、今回学んだことを本市において活かしていきたい。

10日 9:30~10:10

講演 「SDGsと地域循環共生圏」 環境省総合環境政策統括官 中井 徳太郎氏

1 地球環境容量の限界と SDGs

人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は、限界に達している面もあるとの指摘。

「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連持続可能な開発目標(SDGs)」が採択。

2 パリ協定の意義

2015年12月 パリ協定が採択(COP21)

- ・すべての国が参加する公平な合意
- ・2°C目標
- ・今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成

パリ協定は炭素社会との決別宣言

- ・脱炭素化に向けた転換点
- ・今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している
- ・2017年 COP23において脱石炭アライアンス結成

3 我が国が抱える環境・経済・社会の課題

環境の課題

- ・温室効果ガスの大幅排出削減
- ・資源の有効利用
- ・森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
- ・生物多様性の保全 など

経済の課題

- ・地域経済の疲弊
- ・新興国との国際競争
- ・AI、IoT 等の技術革新への対応 など

社会の課題

- ・少子高齢化・人口減少
- ・働き方改革
- ・大規模災害への備え など

4 第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

- ・「地域循環共生圏」の創造
- ・「世界の範となる日本」の確立

- ・持続可能な循環共生型の社会の実現
- 本計画のアプローチ
- ・SDGsの考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化
 - ・地域資源を持続可能な形で最大限活用し、経済・社会活動をも向上
 - ・より幅広い関係者と連携

5 地域循環共生圏の概念

- ・人間＝細胞・組織が自立・分散して機能
- ・SDGs＝No one will be left behind. 誰も取り残さない
- ・地域循環共生圏＝地域の各要素が自立・分散して機能

6 再生可能エネルギーの地域別導入ポテンシャル

- ・日本全体では、エネルギー需要の1.7倍の再エネポテンシャルが存在
- ・2050年80%削減に向けて、再生可能エネルギーのポテンシャルは豊富だがエネルギー需要密度が低い地方と、エネルギー需要密度が高い都市との連携は不可欠
- ・これにより、資金の流れが「都市→中東」から「都市→地方」にシフト

7 再生可能エネルギーによる地域活性化

- ・自前の需給管理で地域内のエネルギー活用(米子市)
米子市と地元企業5社で地域エネルギー会社を設立し、地域内の再エネを最大限活用
- ・都市住民が農村の再エネを購入(世田谷区・川場村)
2016年に発電事業に関する連携・協力協定を締結し、川場村の木質バイオマス発電の電力を世田谷区民が購入
- ・「百年の森」による地域づくり(岡山県西粟倉村)
森林バイオマスの活用等を進め、年間の燃料経費約20%削減、域内留保約1,300万円を見込む。地域資源を活かした取組みにより30社が起業。

8 地域の自然資源による地域活性化

- ・官民連携の「天空カフェテラス」(伊勢志摩国立公園)
伊勢志摩国立公園の横山展望台に環境省が新設する休憩所の一角を民間事業者に提供し、2018年8月に「天空カフェテラス」をオープン。
- ・飛騨里山サイクリング(美ら地球)
岐阜県飛騨市の株式会社美ら地球は、地域の古きよき習慣や文化を旅するエコツアーを運営。ガイドと共にマウンテンバイクで里山を巡る「飛騨里山サイクリング」が外国人に人気。
- ・コウノトリと共に生きる(豊岡市)

兵庫県豊岡市は、2003年から農薬や化学肥料に頼らない「コウノトリ育む農法」による米栽培で農家所得が増加。コウノトリと周辺観光を組み合わせた「コウノトリツーリズム」の観光客は3倍以上に増加。

・食品廃棄物を肥料化して鶏卵を生産(山口県)

山口県は、食品小売業者から食品廃棄物を一体的に収集運搬して飼料化。その飼料を近郊の養鶏場で利用し、得られた卵を小売店に還元。

・紙おむつリサイクル(鹿児島県志布志市ほか3市5町)

ユニ・チャーム、志布志市、そおりサイクルセンターが協定を締結。ユニ・チャームは使用済紙おむつをおむつ用パルプに再資源化する技術を開発。2020年の本格事業化を目指し、実証実験を開始。

10日 10:20~11:00

講演 「日本の課題と可能性」 OECD 東京センター長 村上 由美子氏

日本の強みは高齢化、失業率、成人力

・世界のメガトレンド

テクノロジーが職場を変える

高齢化が進行中(日本は最先端)

市場は世界的に統合されている

・労働市場における変化

自動化により仕事はリスクにさらされている

労働市場に二極化が進む

・日本の生活水準と生産性

OECD 諸国をかなり下回っている

・失業率

日本は低いことからテクノロジーを利用しやすい

・成人力調査

読解力・数的思考力で日本は1位

新たに学ぶ力に優れている

10日 11:00~11:40

講演 「スポーツが持つ力と地域活性化」 スポーツ庁審議官 藤江 陽子氏

・スポーツ基本計画 2017. 4~2022. 3

第2期計画の4つの指針

(1)スポーツで「人生」が変わる！

(2)スポーツで「社会」を変える！

(3)スポーツで「世界」とつながる！

(4)スポーツで「未来」を創る！

を掲げ、「スポーツ参画人口」を拡大し、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組んでいる

・地域スポーツコミッション

スポーツと、景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することで、まちづくりや地域活性化につなげる取り組み

56(2017. 1)→170団体(2021年度末目標)

・スポーツツーリズム

アウトドアスポーツツーリズム 徳島県三好市

武道ツーリズム 沖縄県(空手)、宮崎県(剣道)

10日 13:00～13:40

講演 「日本が売られる～自治体は最後の砦～」 国際ジャーナリスト 堤 未果氏

・アメリカは変わってしまった

大資本の意向をくむ

多様性より効率性

・食を武器にせよ！

イラク戦争は石油とタネ

10日 13:40～15:20

パネルディスカッション 「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」

問題提起 東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之氏

パネリスト 明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦氏

慶応義塾大学経済学部教授 土居 史朗氏

首都大学東京人文科学研究科教授 山下 祐介氏

コーディネーター NPO 法人地方自立政策研究所理事長 穂坂 邦夫氏

課題に対する問題提起～美しいは汚い、生き残るは死に絶える～ 金井利之氏

・「地方創生」以後

「地方創生」は、論理的には「失敗」が予定、それゆえに必ず「成功」する

「東京一極集中是正」や「人口一億人維持」という政策目的は実現できない

① 転進派

現状は「地方創生」が忘却、地方圏への関心と支援は消滅

「地方創生」の役割は終了→人材「焼き畑」政策へ転進、女性・老人・子供・移民

② 基調派

総務省は、人口減少の基調・趨勢に沿って「2040年構想」へ

首相も、内閣改造で事実上、地方創生相を伴食ポスト化

③ 喚起派

2018年自民党総裁選 石破＝竹下「山陰参院連合」地方票獲得作戦→地方圏・経済界の人手不足解消の圧力を活用した実質的移民政策と結合しうる

④ 共生派

地域の持続可能性を価値として、国政の地方圏への関心を喚起する必要

・問題提起

「生き残る」という問題設定は、「死に絶える」ことを納得させる工夫

地方自治をめぐる現状認識とこれからの課題 牛山久仁彦氏

1. 分権改革が求めた地方自治の姿

・自治法による規定

第一条の二 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

・都道府県・市町村の役割

国、県、市町村それぞれの機能をふまえた自治体区域内における主体的な役割を考える必要がある。

2. 分権改革以降の自治体をめぐる状況

・「人口減少の深刻化」におびえる自治体

東京圏も安泰ではない……75歳以上人口の増加

・地方創生で日本は救えるか

地域の特性に即した地域課題の解決こそが重要

・「平成の大合併」の結末

特例市の中核市移行への状況と都道府県の姿勢・広域行政

3. まとめ ー住民のための自治体改革へ

・「自治体間競争」と「地方自治改革」

地域住民のニーズに応える自治体づくり

・地方分権は日本の社会のあり方を問う

自治無き制度改革ではなくパワフルな分権自治体の創造を

新時代到来！～地方はどう生き残るか～ 土居文朗氏

2025年に向けた社会保障改革（医療・介護分野）

・地域医療構想（地域医療ビジョン）の策定→病床の機能分化、再編

・医療費適正化計画の改定→後発医薬品の使用促進を徹底、糖尿病の重症化予防、多剤投薬の是正など

・介護の地域支援事業→軽度者に対する介護サービスの精査

日本の地方政策の経緯と問題点 山下祐介氏

- ・日本の少子高齢化の推移と現段階
 - 日本の高齢化率は世界のトップ
 - 高齢化は地方が先行し今後都市高齢化の問題が深刻化する
- ・日本の地方政策の経緯
 - 1960年代から80年代まで、90年代から00年代前半、00年代後半以降にわけられる
- ・イノベーションで人口問題は解決する？

〈考察〉

研修2日目は、SDGs、国際社会における日本、スポーツ、地方創生と多岐にわたる内容であった。

SDGsと地域循環共生圏では、再生可能エネルギーのポテンシャルは豊富であり、都市と地方が連携することで需要密度が高い都市から地方へ資金の流れができること。地域の自然資源による地域活性化の事例について学ぶことができた。

日本の課題と可能性では、日本の強みについて、高齢化が進んでいる日本の取り組みが他国への教訓になる。失業率が低いから新しいテクノロジーを利用しやすいことなど新しい視点で日本の現状を知ることができた。

スポーツが持つ力と地域活性化では、スポーツ基本計画の取り組みについて、地域資源とスポーツをかけあわせることについて、本市での取り組みを考えるきっかけを得ることができた。

日本が売られる～自治体は最後の砦～では、食の主権を守ることの大切さ、すなわち地方の力である、地産地消、地方紙、地方議会、消費者(市民)が深く考えることについて学ぶことができた。

パネルディスカッションでは、各パネリストによる現状認識と課題を述べられ、あらためて現状を認識することができた。

今回学んだことを今後の政策提言等に活かしてまいりたい。

